

公定価格の対応について(案)

①平成27年度国家公務員給与改定に伴う公定価格の取り扱いについて

（公定価格の算定方法）

- 公定価格の算定にあたっては、人件費・事業費・管理費等について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。

（平成27年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定）

- 公定価格の人件費の額の根拠となる、国家公務員の給与については、平成27年人事院勧告に伴い以下のとおり改定が行われる。
 - ① 民間給与との較差（0.36％）を埋めるため、世代間の給与配分の観点から若年層に重点を置きながら俸給表の水準を引上げ
 - ② ボーナスを引上げ（0.1月分）、勤務実績に応じた給与の推進のため勤勉手当に配分 等

（国家公務員給与改定に伴う公定価格の取り扱い）

- 平成27年度の国家公務員給与の改定に応じて、公定価格の平成27年度単価を改定予定。
（保育士及び幼稚園教諭等人件費 平均＋1.9％程度）
- 本年度に実施する国家公務員給与の改定に伴う公定価格の改定は、平成28年度からの公定価格の設定にあたっては、引き継がれることになる。

（実施時期）

平成27年4月1日（遡及適用）

<参考例・保育所における人件費の改定>

	格付け	本俸基準額※3		人件費（年額）※4	
		平成27年度 当 初	平成27年度 改定後	平成27年度 当 初	平成27年度 改定後
所長 ※1	（ 福 ）2-33	251, 500円	253, 300円 （+1, 800円）	約 4 6 7 万円	約 4 7 0 万円 （+0. 6％）
主任保育士 ※2	（ 福 ）2-17	231, 744円	234, 498円 （+2, 754円）	約 4 3 1 万円	約 4 3 9 万円 （+1. 9％）
保 育 士	（ 福 ）1-29	197, 268円	199, 920円 （+2, 652円）	約 3 6 3 万円	約 3 7 0 万円 （+1. 9％）
調 理 員	（行二）1-37	168, 100円	170, 600円 （+2, 500円）	約 2 9 9 万円	約 3 0 5 万円 （+2. 0％）

※1 所長は設置した場合の加算
※2 保育士のうち1人を主任保育士として費用を算定
※3 主任保育士・保育士は俸給額とは別途、特別給与改善費を加味
※4 賞与や地域手当等を含む人件費の年額、地域手当については全国平均値を用いて算定

＜平成 27 年人事院勧告のポイント（公定価格単価改定関係抜粋）＞

俸給表

行政職俸給表（一）

初任給は、民間との間に差があることを踏まえ 1 級の初任給を 2,500 円引上げ。若年層についても同程度の改定。その他は、給与制度の総合的見直し等により高齢層における官民の給与差が縮小することとなることを踏まえ、それぞれ 1,100 円の引上げを基本に改定（平均改定率 0.4％）

期末手当・勤勉手当

民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を 0.1 月分引き上げ、4.20 月に改定（現行 4.10 月）
民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

平成27年度国家公務員給与改定に伴う対応の具体的な取扱いについて

1. 対応方針（案）

- 平成27年度国家公務員給与改定に伴う対応については、平成27年度においては補正予算により財源を確保した上で、4月1日に遡及して新単価を適用することとなるが、自治体および事業者の事務負担の軽減により、早期の追加支給を図る観点から、平成27年度中においては以下のとおり取り扱うものとする。
 - ・ 国家公務員給与改定の影響を受ける公定価格項目について個々に見直しをする通常的方式に代えて、すべての平成27年度公定価格項目について、2. に掲げる引き上げ率を平成27年度当初の単価に一律に乗じたものを新単価とする取り扱いとする。
 - ・ これにより、各事業所の公定価格収入は、平成27年度国家公務員給与改定に伴う対応がなかったとした場合の収入額から、2. に掲げる引き上げ率だけ増加する結果となる。
 - ・ 2. に掲げる引き上げ率については、各公定価格項目の積算上の人件費から機械的に算出されるものである。
- 上記の取扱いは、平成27年度中に限った取扱いであり、平成28年度の単価については国家公務員給与改定の影響を受ける公定価格項目について個々に見直しをする通常的方式により、単価改定を実施する（資料2－2参照）。

2. 平成27年度中の公定価格単価の引き上げ率

- 1号の施設型給付に係る公定価格 1. 49%
- 2・3号の施設型給付及び地域型保育給付に係る公定価格 1. 29%

②賃借料加算の充実

○概要

保育の受け皿拡大を推進するため、現行の公定価格における賃借料加算を実勢に対応した水準に見直す。

○見直し後の単価例

（保育所：A地域：都市部）

定員区分	現行 公定価格単価	年額
20人	6,500円	1,560千円
21人～30人	4,500円	1,620千円



見直し後単価	見直し後 年額
16,800円	4,032千円
11,700円	4,212千円

（小規模保育事業A型：A地域：都市部）

定員区分	現行 公定価格単価	年額
6人～12人	4,100円	590千円
13人～19人	5,200円	1,186千円



見直し後単価	見直し後 年額
21,500円	3,096千円
27,300円	6,224千円

③チーム保育推進加算の創設

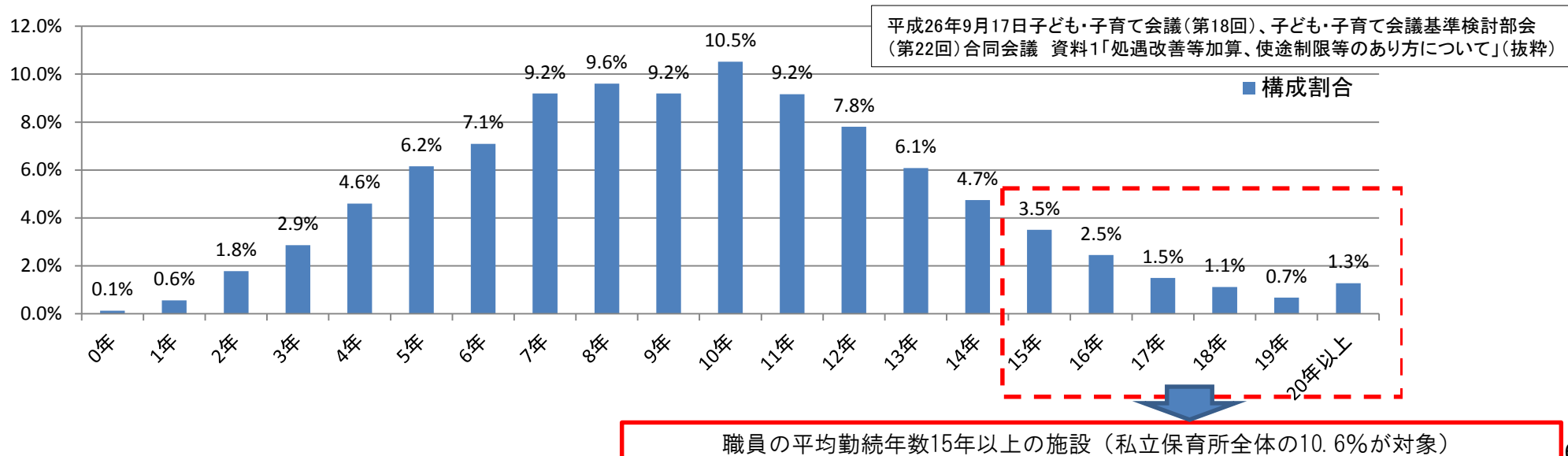
○加算の趣旨

- ・チーム保育体制の整備により、保育士の負担軽減や、キャリアに応じた賃金改善による定着促進を通じた全体としての保育の質の向上を図る。
- ・厚い人員配置の下、キャリアアップの体制を整備した保育所を支援し、キャリアに応じた賃金改善が図られ、保育士が長く働くことの出来る環境の整備を促進する。

○加算の概要

- ・以下の場合に1名分の保育士人件費相当分を加算。
 - ① 必要保育士数(公定価格の基本分単価及び他の加算等の認定に当たって求められる数)を超えて保育士を配置
 - ② チームリーダーの位置付け等チーム保育体制を整備し、キャリアを積んだ保育士が若手保育士とともにチームで保育する体制を構築
 - ③ 職員の平均勤続年数が15年以上
 - ④ 加算分による増収は、キャリアを積んだ保育士の賃金増や人員配置の増、当該保育所全体の保育士の賃金改善に充てること

(参考)私立保育所の平均勤続年数別の施設分布(平成25年4月1日現在)



④私立幼稚園の新制度移行に係る課題への対応について

○趣旨

特に大規模園における公定価格の設定や、事務負担の大きさが、新制度移行に当たっての課題として事業者や地方公共団体から指摘されていることも踏まえ、1号認定子どもに係る公定価格の設定を見直し、希望する園が新制度へ円滑に移行できるよう環境整備を行うとともに、移行した園における幼児教育の質の向上を図るため、下記の通り、現行の公定価格にかかる水準の見直しを行う。

○措置の概要

1. チーム保育加配加算の加算上限を緩和

現行の算定上限		見直し後の算定上限	
利用定員※	算定上限数	利用定員※	算定上限数
～45人	1人	～45人	1人
46人～150人	2人	46人～150人	2人
151人～240人	3人	151人～240人	3人
241人～270人	3.5人	241人～270人	3.5人
271人～300人	4人	271人～300人	5人
301人～450人	5人	301人～450人	6人
451人～	6人	451人～	8人

※利用定員は3歳以上の合計

2. 大規模園において非常勤事務職員及び非常勤講師を新規に加配できる加算を設定

- ・新制度に係る事務に対応するため、特に事務負担が大きい大規模園に対して非常勤事務職員を1名加配する。
- ・きめ細かな教育・保育の提供のため、大規模園に対して追加で1名の非常勤講師を加配する。